

(2024年1月1日～2024年6月30日)



大鵬薬品工業株式会社 大塚グループ研修センター(埼玉県飯能市)

1990年に開設した、大塚グループ各社が利用できる宿泊可能な研修施設です。2023年6月の大規模リニューアル時には、内装に飯能地区で採れる西川材(スギ、ヒノキなど)を多く利用し、より開放的で親しみやすい施設に生まれ変わりました。会議・研修だけでなくチームビルディングの場としても活用されています。

関連情報をウェブサイトに掲載しています

<https://www.otsuka.com/>

財務情報や株式情報など、より詳しい情報をウェブサイトに掲載しております。ぜひご覧ください。



大塚ホールディングス株式会社

証券コード 4578



代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

新規事業の拡大と 次世代の成長を生み出す投資を促進 —創造と成長の5年間—

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「新規事業の拡大と次世代の成長を生み出す投資を促進—創造と成長の5年間—」と位置づける、2024年度から2028年度までの第4次中期経営計画を策定しました。トータルヘルスケアをコンセプトに、地球環境、女性の健康、少子高齢社会という3つの社会課題に向き合い、疾病の診断から治療までを担う医療関連事業や日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ(NC)関連事業、加えて明確にカテゴライズできない複合的で新しい健康価値の創造にも挑戦し、より包括的なヘルスケアソリューションの提供に取り組んでまいります。

第4次中期経営計画期間の成長を牽引する医療関連事業のグローバル10プラス2製品群およびニュートラシューティカルズ関連事業の社会課題解決製品群の成長が、医療関連事業の主要製品の独占販売期間終了(LOE^{*1})によるマイナス影響を乗り越え、最終年度となる2028年の売上収益は過去最高の2兆5,000億円(2023年比で約4,800億円増加)となる計画です。

*1 LOE: Loss of Exclusivity

第4次中期経営計画骨子

業績目標

▶ 進化した売上・
利益成長ステージの確立

- 新製品群を背景とする新しい売上成長ドライバーの確立
- LOEによる調整局面を短期にとどめ、再び事業利益成長率2桁以上の成長ステージへ

事業戦略

▶ 進化した
事業成長ステージの確立

- 充実した開発後期の新薬候補群から着実に上市を実現
- 過去最高水準の安定的な財務状況を背景に、3,000億円規模の研究開発投資を継続
- 医療関連事業、NC関連事業において、新製品・新サービスによる事業領域の拡大・深化を実現
- 経営計画実現後の新ステージでは、利益の規模と質が大きく向上

財務戦略

▶ 資本コストを意識した
経営の実践

- ROIC、ROEによる業績管理
- 積極的な成長投資の継続
- 株主還元の実践

■ 医療関連事業

第3次中期経営計画期間で主要製品であった持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」とV₂-受容体拮抗剤「ジンアーク/サムスカ」が、第4次中期経営計画期間中に特許が満了となることによるマイナス影響を、抗精神病薬「レキサルティ」や抗がん剤「ロンサーフ」のほか、非小細胞肺癌治療薬として開発中のzipalertinib、IgA腎症治療薬として開発中のsibeprenlimab等のグローバル10プラス2等の成長を通して乗り越え、2028年の売上収益は1兆6,800億円(2023年比で約2,900億円増加)となる計画です。独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出によってさらなる成長の加速を目指します。

■ ニュートラシューティカルズ関連事業

第4次中期経営計画から新たに社会課題に寄り添った3つのカテゴリーを設定しました。気候環境リスクカテゴリーに属する「ボカリスエット」は中国やインドネシアといったアジアを中心に成長させ、女性の健康カテゴリーでは北米を中心に製品群育成に注力してカテゴリーリーダーとしての基盤を構築し、ヘルシアーライフカテゴリーではライフステージに合わせた独自の製品展開によって、さらなる価値最大化を目指します。2028年の売上収益は6,200億円(2023年比で約1,400億円増加)となる計画です。

株主の皆様におかれましては、大塚グループのさらなる飛躍にご期待いただくとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 財務戦略

企業価値向上のサイクルと経営の質の進化をサポートする財務戦略として、大塚グループROICマネジメント、持続的成長を支えるキャッシュフロー(資金配分)とバランスシートマネジメント、株主還元といった資本コストを意識した経営の本格的な運用の実践に取り組みます。

業績目標 | KPI

為替前提 ¥130/USD、¥140/ユーロ

単位/億円	2023年	2026年	2028年
売上収益	20,186	22,000	25,000
研究開発費投資前事業利益	6,204	5,800	7,200
対売上比率	30.7%	26.4%	28.8%
研究開発費	3,078	3,100	3,300
事業利益*2	3,126	2,700	3,900
対売上比率	15.5%	12.3%	15.6%
研究開発費投資前営業CF	5,762	5,400	6,500
EPS	224.1円	380円	550円
ROIC	4.8%	7.5%以上	9.5%以上
ROE	5.3%	8%以上	10%以上

*2 事業利益=売上収益 - 売上原価 - 販売費および一般管理費 + 持分法投資利益 - 研究開発費

売上収益計画 | 2023年と2028年の比較



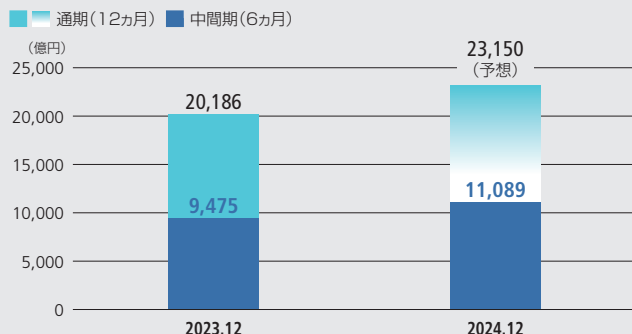
コア2(レキサルティ、ロンサーフ) ネクスト8(ウロタロント、センタナファジン、uRDN、sibeprenlimab、リトゴビ、zipalertinib、INQOVI、ASTX030) プラス2(Kisqali[®]、Pluvicto[®])

*3 ロイヤリティ: Novartis社へ導出

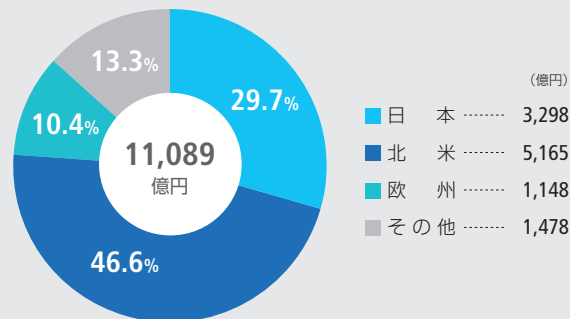
Financial Highlights 連結財務ハイライト(中間期)

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

売上収益 **11,089億円** 17.0%増(前年同期比)

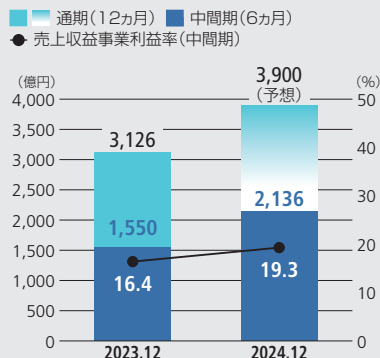


市場別売上収益 外部顧客に対する売上収益



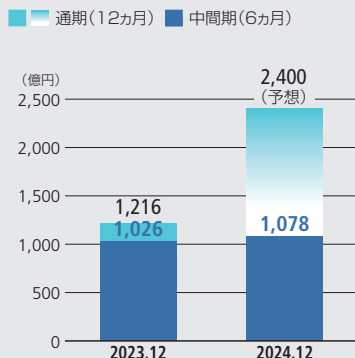
事業利益

2,136億円 37.8%増(前年同期比)



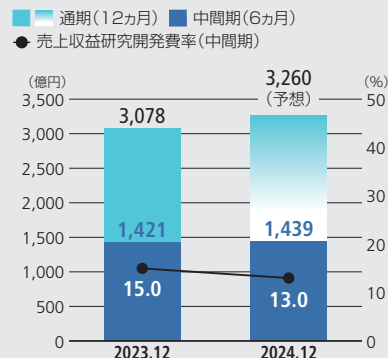
親会社の所有者に帰属する当期利益

1,078億円 5.1%増(前年同期比)



研究開発費

1,439億円 1.3%増(前年同期比)



配当金

当期における中間配当金は、1株当たり60円とさせていただきます。当期の年間配当金につきましては、中間配当金を含め、1株当たり120円(うち期末配当金60円)を予定しています。

詳しい内容は、ウェブサイトをご覧ください

<https://www.otsuka.com/jp/ir/>



トピックスの詳細については、
当社ウェブサイト内「グループニュース」をご覧ください。

https://www.otsuka.com/jp/group_news/index.php



抗精神病薬「プレクスピラゾール」 成人の心的外傷後ストレス障害について 米国FDAが申請を受理 | 大塚製薬

新規抗精神病薬「レキサルティ（一般名：プレクスピラゾール）」は、大塚製薬が創製した独自の薬理作用を有する化合物です。本年6月、成人の心的外傷後ストレス障害(PTSD)治療におけるプレクスピラゾールとセルトラリン併用療法の効能追加承認申請が米国FDAに受理されました。PTSDは、心的外傷となる出来事や状況を経験または目にしたことできこりうる疾患で、米国で最も一般的な精神疾患のひとつです。承認されれば、本剤は米国において20年以上ぶりのPTSDに対する新しい治療薬となります。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンCドリンク」 エジプトで販売開始 | 大塚製薬

大塚製薬の子会社であるアラブ大塚ニュートラシューティカルズは、本年4月からエジプト国内の一部店舗にて「オロナミンCドリンク」の販売を開始しました。5月から通信販売とともに同国内向けにSNSを中心としたコミュニケーションを展開しています。オロナミンCは1985年から中東エリアでの販売を開始し、家族で飲む健康飲料として親しまれています。人口増加が続くエジプトでは、近年健康への意識が高まっており、健康への新たな選択肢として本製品を提案することで、エジプトの人々の元気をサポートします。



Sustainability

大塚グループ全体のエネルギー利用効率最大化へ

～CO₂削減を目指し最新技術を活用～

大塚グループは、大塚化学徳島工場に設置した新たなコージェネレーションシステムの竣工式を本年4月23日に開催しました。本システムでは、都市ガスを燃料として発電し、その際に発生する熱を工場の冷暖房や蒸気として有効利用しています。大塚化学は2007年に本システムを導入して以来、同社徳島工場に隣接する大塚製薬、大鵬薬品をはじめとしたグループ各社と協働し、各社の工場へ電力と蒸気を供給することで、エネルギーの効率利用を推進してきました。

本システムの稼働により、各工場の稼働状況に合わせた最適な需給バランスの発電制御、および電力と蒸気の供給エネルギー利用効率の最大化が期待されます。また、本システム導入によるCO₂排出量は、約3,000世帯の



年間の排出量に相当する年間約8,000トン(2019年比)削減される見込みです。

このようなエネルギー利用効率の向上をはじめとした大塚グループの環境への取り組みが評価され、当社は世界的な環境情報開示システムを運営する非営利団体であるCDPより、気候変動対策および開示に優れた企業として、最高評価の「Aリスト」に2年連続選定されています。今後も新しい技術やソリューションの活用を通じ、グループ一体となって環境負荷低減の取り組みを進め、脱炭素社会ひいてはサステナブルな社会の実現への貢献を目指してまいります。



サステナビリティの具体的な取り組み
については当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.otsuka.com/jp/csr/>



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
基準日	定時株主総会・期末配当金 中間配当金	12月31日 6月30日
定時株主総会	毎年3月	
1単元の株式数	100株	
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。)	

会社概要 (2024年6月30日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
グループ会社数	連結子会社 170社、持分法適用関連会社 28社

株主優待について

対象となる株主様	毎年12月31日現在の株主名簿に記録された 100株(1単元)以上の当社株式を保有する株主様
ご優待の内容	3,000円相当の当社グループ製品
ご送付時期	4月中旬から順次ご送付予定

株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社の口座・特別口座)によって窓口が異なりますのでご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	証券会社の口座に記録された株式	特別口座 [※] に記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求／届出住所・氏名等の変更／ 配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社に お問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行に お問い合わせください。
郵便物の発送・返戻に関するご照会／未払い配当金に関するご照会／ その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。	

※ 特別口座に株式をお持ちの株主様が株式の売却等のお取引をされる場合は、あらかじめ一般口座(証券会社の口座)に株式を振り替える必要があります。
お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

電子提供制度のご案内等、株式の事務
手続きについては三菱UFJ信託銀行の
ウェブサイトをご覧ください。



電子提供制度専用ダイヤル

電話 0120-696-505

受付時間／土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00

大塚ホールディングス株式会社

詳しい内容は、ウェブサイトをご覧ください <https://www.otsuka.com/>

